

平成 22 年度荒尾市の決算

市財政の決算状況について報告します

荒尾市のかたち 荒尾市の決算

一般会計収支状況

一般会計決算額は、歳入が 226 億 6,911 万 (対前年度比 5.6% 増)、歳出が 219 億 2,165 万円 (対前年度比 5.4% 増) で、差し引き 7 億 4,745 万円の黒字になりました。

そのうち 3 億 3,755 万円は、平成 23 年度に行う事業の費用として必要なので、実質的な収支では、4 億 989 万円の黒字となりました。

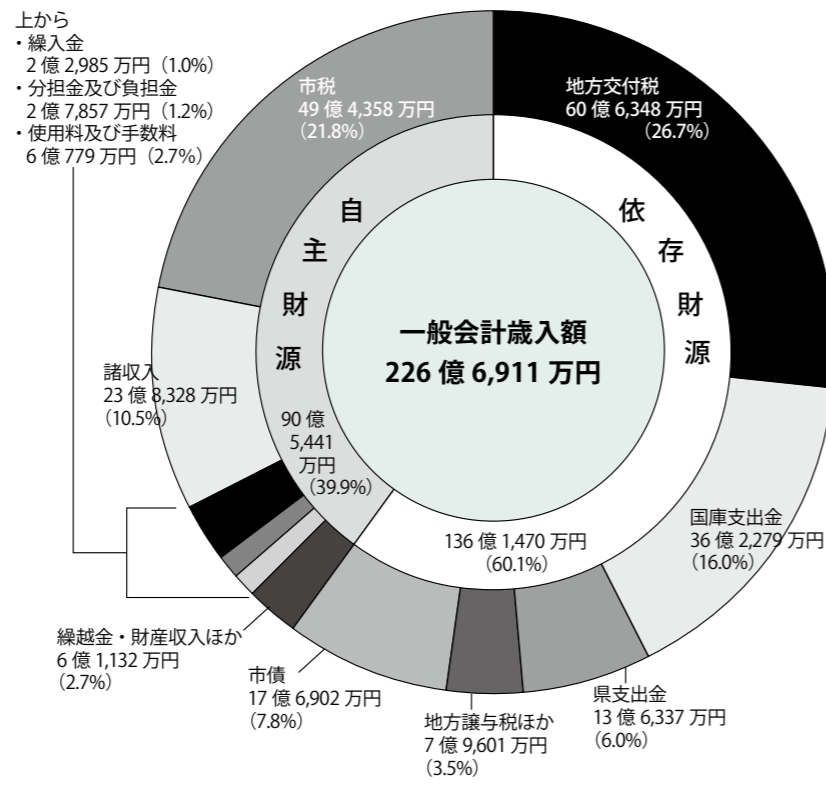
そして基金に 8 億 2,317 万円積み立て、基金から 2 億 2,985 万円繰り入れました。その結果平成 22 年度末の基金の合計は 40 億 7,062 万円になりました。

一般会計については、5 年連続で黒字決算となり、これまでにおける集中改革プランなどの取り組みにより、財政状況が健全な方向へ向かいつつあることを示しています。

歳入の決算状況

自主財源（市が自主的に収入できるお金）の合計は 90 億 5,441 万円で歳入の 39.9% を占め、このうち市民税や固定資産税などの市税が 49 億 4,358 万円で歳入の 21.8% を占めています。

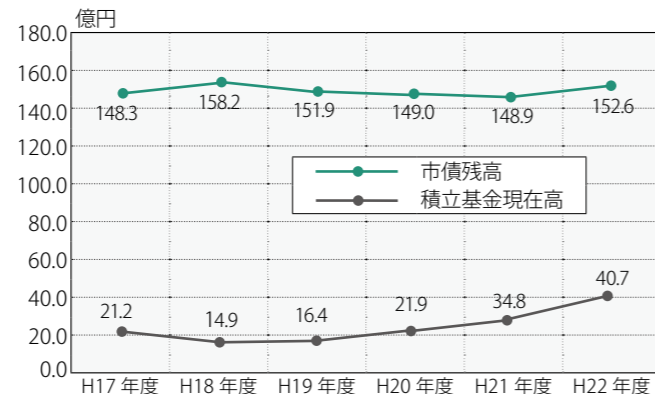
一方、依存財源（国や県によって額が決められ交付または割り当てられるお金）の合計は 136 億 1,470 万円で歳入の 60.1% を占めています。このうち地方交付税が 60 億 6,348 万円で、歳入の 26.7% を占めています。自主財源よりも依存財源が占める割合が高い決算状況であり、そのため、地方交付税の見直し、国庫補助負担金の削減、税源移譲などにより大きな影響を受けることから、行政活動の自主性と安定性を確保することが難しい状況となっています。



市債残高と積立基金現在高の推移

市民 1 人当たりになると
【人口…56,038 人 (平成 23 年 3 月末)】

積立基金 (貯金) …… 72,640 円
市債 (借金) …… 272,331 円

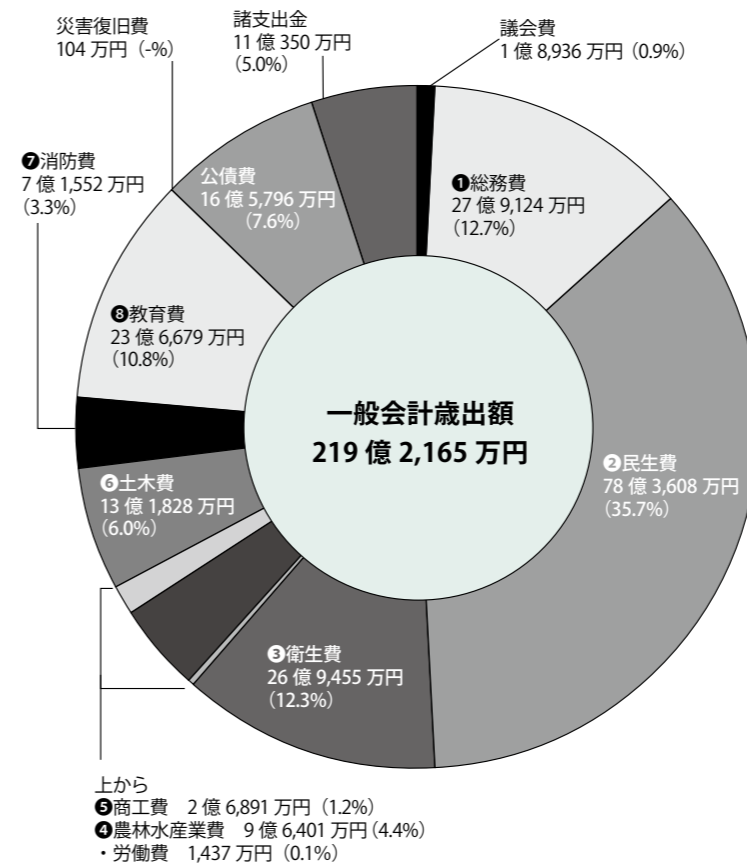


決算とは

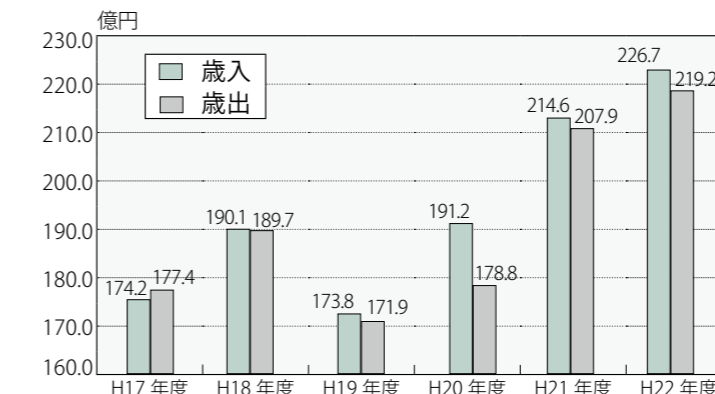
4 月から翌年 3 月までを一区切りとして、市にどのくらいの収入があって、そのお金をどのように使ったのかをまとめた家計簿です。市では決算特別委員会などで詳しく審議された後、12 月に市議会で認定を受ける予定です。

※なお、金額はすべて 1 万円未満は切り捨てて表記していますので、合計と合致しない場合があります。また、割合も四捨五入していますので、合計が 100% にならない場合があります。

歳出の決算状況



歳入歳出額の推移



平成 22 年は主にこんな事業に使いました

① 総務費	市役所の管理事務費	13 億 5,935 万円
	2030 年あらかわ有明優都戦略プロジェクト事業	249 万円
	文化センター管理運営費	2 億 656 万円
	地域元気づくり事業	370 万円
	市民サービスセンター費	832 万円
	参議院議員選挙など選挙にかかる経費	4,573 万円
	国勢調査などの統計調査にかかる経費	3,742 万円
② 民生費	国民健康保険特別会計への繰出金	5 億 834 万円
	介護保険特別会計への繰出金	6 億 9,010 万円
	老人ホームにかかる経費	1 億 7,933 万円
	障害者自立支援給付費	8 億 1,860 万円
	後期高齢者医療特別会計への繰出金	1 億 7,691 万円
	病児・病後児保育事業費	493 万円
	乳幼児医療費	6,121 万円
	管内外私立及び管外公立保育園を運営する負担金	9 億 4,969 万円
	子ども手当費	9 億 541 万円
	市立保育園を運営する経費	1 億 3,993 万円
	生活保護にかかる経費	16 億 4,765 万円
③ 衛生費	感染症などの疾病を予防する経費	9,193 万円
	母子保健や乳幼児健診などにかかる経費	5,026 万円
	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費	337 万円
	がん検診など健康増進にかかる経費	4,051 万円
	ごみの収集・処理にかかる経費	10 億 3,120 万円
	し尿の収集・処理にかかる経費	3 億 5,995 万円
	市民病院への支出金	8 億 3,134 万円
	水道事業への支出金	4,593 万円
④ 農林水産業費	農家育成や農業振興のための経費	1,830 万円
	農道や水路の整備などを推進する経費	5 億 93 万円
	水産業振興にかかる経費	1,912 万円
⑤ 商工費	プレミアム付き商品券発行事業	1,024 万円
	観光事業にかかる経費	5,766 万円
	企業の誘致促進のための経費	3,697 万円
⑥ 土木費	道路の維持補修にかかる経費	1 億 1,329 万円
	道路の新設改良にかかる費用	3 億 8,097 万円
	都市計画事業を推進する経費	4 億 6,648 万円
	公共下水道会計への支出	4 億 602 万円
	市営住宅の建設・維持管理にかかる経費	1 億 6,282 万円
⑦ 消防費	有明広域消防組合への負担金	6 億 2,800 万円
	消防団活動などを支援するための経費	5,787 万円
	消防ポンプ車や防火水槽を整備する経費	1,259 万円
⑧ 教育費	小・中学校の耐震化にかかる費用	3 億 6,839 万円
	第二・第三小学校統合に伴う増改築にかかる費用	4 億 287 万円
	小学校 11 校の管理運営にかかる費用	2 億 5,879 万円
	中学校 3 校の管理運営にかかる費用	1 億 8,558 万円
	万田坑の保存活用にかかる費用	4,921 万円
	中央公民館・図書館の管理運営費	5,673 万円
	運動公園などの体育施設の管理運営費	1 億 1,431 万円
	学校給食を行なうための経費	1 億 6,417 万円
公債費	元金返済にかかる費用	13 億 9,681 万円
	借入金の利子にかかる費用	2 億 6,115 万円
諸支出金	荒尾競馬組合への貸付金	11 億円



荒尾市の平成 22 年度の財政は、健全な状態です。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を公表します。

用語の説明

【実質赤字比率】

一般会計の赤字の程度を指標化し、単年度の財政運営の悪化の度合いを示す比率をいいます。

【連結実質赤字比率】

全ての会計の赤字や黒字を合計し、荒尾市全体としての赤字の程度を指標化し、単年度の財政運営の悪化の度合いを示す比率をいいます。

【実質公債費比率】

一般会計の公債費（借金の返済額）だけでなく、公営企業会計等の公債費に充てるための繰出金や一部事務組合の公債費に対する負担金なども含めた実質的な公債費を指標化した比率をいいます。数値は3年間の平均値です。

【将来負担比率】

市債の償還額や将来支払っていく可能性のある負担など、現時点での残高を指標化したものです。数値が大きくなるほど、将来見込まれる負担が大きくなることを示します。

【資金不足比率】

公営企業ごとの料金収入などの事業規模に対する資金不足額の比率です。20%が経営健全化基準となっていて、この比率が高くなるほど料金収入などで資金不足を解消することが難しくなります。

健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担率
荒尾市	-	-	11.0%	79.2%
早期健全化基準	13.10%	18.10%	25.0%	350.0%

実質赤字比率と連結実質赤字比率は、実質赤字が生じていないため、いずれも該当ありません。

実質公債費比率と将来負担率については、早期健全化基準を下回っていて、平成 22 年度の荒尾市の財政は健全な状態ということがわかります。

しかし、荒尾市の収入の約 60% は地方交付税や国・県交付金などの依存財源です。地方分権が進められる中、依存財源の動向に大きく左右されやすい、ぜい弱な財政基盤ともいえます。今後もお一層の行財政改革などの推進により、財政基盤の強化に取り組んでいかなければなりません。

公営企業会計の資金不足比率

公営企業会計	実質収支または不足・剰金	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	4 億 6,576 万円	-	20.0%
病院事業会計	▲ 4 億 3,446 万円	10.0%	
公共下水道事業特別会計	0	-	

▲表示は、赤字を示しています。

水道事業は黒字決算のため該当ありません。

病院事業は経営健全化に取り組んだことで医業収入が増加し、昨年度から 2.6% の改善となりました。しかしいまだ多額の資金不足額を抱えているため、今後も経営健全化を図る必要があります。

下水道事業は、処理場建設などの多額な初期投資のため決算上は赤字です。しかし、将来的には使用料収入などで資金不足を解消できる赤字と見込まれるため、資金不足額はゼロとなっています。

平成 22 年度 特別会計の決算

会計	▲歳入決算額	▲歳出決算額	▲歳入歳出差引額 (A - B)	▲翌年度へ繰り越すべき財源	▲実質収支 (C - D)
国民健康保険特別会計	76 億 9,984 万円	75 億 3,150 万円	1 億 6,834 万円	0 円	1 億 6,834 万円
公共下水道事業特別会計	22 億 5,056 万円	26 億 7,505 万円	▲ 4 億 2,448 万円	0 円	▲ 4 億 2,448 万円
老人保険特別会計	435 万円	435 万円	0 円	0 円	0 円
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	49 億 5,565 万円	48 億 2,634 万円	1 億 2,931 万円	0 円	1 億 2,931 万円
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	3,236 万円	3,047 万円	188 万円	0 円	188 万円
後期高齢者医療特別会計	7 億 1,222 万円	7 億 156 万円	1,066 万円	0 円	1,066 万円

※なお、金額はすべて 1 万円未満は切り捨てて表記しています。

国民健康保険特別会計

医療費は年々増加していて、平成 22 年度の総医療費 65 億 945 万円（対前年度 2 億 9,227 万円の増）、1 人当たり 40 万 2,688 円（対前年度 2 万 469 円の増）となっています。

また、平成 22 年度の特健診の受診率は約 21.7% となっています。

今後も特健診を始めとする保健事業に取り組むとともに、医療費の適正化を図っていきます。

公共下水道事業特別会計

公共下水道整備には多額の費用を必要とし、財源のほとんどを地方債によって補っています。その元利償還費が、支出の半分を占めています。本年度の形式収支は 4 億 2,448 万円の赤字決算ですが、単年度収支では 2 億 3,143 万円の黒字となっています。

平成 26 年度までに累積赤字解消を目指し、経営健全化計画に沿って事業を遂行しています。

老人保健特別会計

医療制度改革で平成 19 年度をもって廃止され、平成 20 年度から後期高齢者医療制度に移行しています。平成 22 年度は、平成 20 年 3 月診療分までの請求誤りによる再請求分と請求遅れ分の医療給付費を支給しています。

なお、本事業については、法律上の特別会計設置義務終了に伴い、予算規模や事務処理の利便性などから平成 22 年度で特別会計を廃止し、平成 23 年度は一般会計で処理を行っています。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

平成 22 年度は、要介護認定者数の増加や重度化などもあり、前年度に比べ介護サービスに対する保険給付費が増額となりましたが、単年度は黒字決算となっています。

今後も介護サービスの質の向上や保険給付費の適正化の取組みを強化し、健全な保険運営に努めていきます。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

平成 22 年度は、適切な人員配置や業務内容の見直しによって単年度黒字決算となりました。今後も要支援認定者の増加が見込まれるなか、よりよい居宅介護予防支援サービスを安定的に提供できるよう介護予防事業所の運営に取り組んでいきます。



後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、今後新たな制度へと替わる予定です。新制度への具体的な移行時期は未定ですが、引き続き高齢者が安心して医療を受けることができるよう、円滑な運営に努めていきます。

平成 22 年度における本市の医療給付費は 81 億 9,183 万円、前年度比で約 3.9% 増加していて、医療費の抑制が大きな課題となっています。